

【別添3 佐治発電所(水力発電所)コーポレートPPA売電業務評価要領(総合評価一般競争入札)】

件名：佐治発電所（水力発電所）コーポレートPPA売電業務

内容：次の内容等が盛り込まれたコーポレートPPA売電業務を企画すること。

（PPA条件）

- ・予定使用電力量
- ・電気料金変動率

（産業振興・地域振興）

- ・環境価値の活用策が具体的で、提案者または提案者の製品・サービス等のPRに繋がる取り組み

（脱炭素化推進）

- ・脱炭素経営や地域での環境活動など具体的な取り組み
- ・小売電気事業者、需要家間や県内他企業に脱炭素化推進の波及効果を期待できる取り組み

（提案者の能力等）

- ・県内に主たる事務所があるものの割合（小売・需要家）
- ・市場調達以外の電力調達能力割合（鳥取県企業局からの調達を除く）
- ・電力調達計画
- ・小売電気事業者の財務状況

落札者決定基準

審査委員の合議により下記の基準で採点した性能点と価格点の合計点数が最も高い者を落札者とする。

なお、総合点数は1,000点満点とし、うち性能点を560点、価格点を440点とする。

また、総合して最高点を得る者が2者以上となる場合は、価格点が多い方を落札者とする。

この場合において、価格点が同点の場合は審査会の合意により決定する。

〈性能点〉

評価項目	評価の視点	配点	評価の基準	
PPA条件（予定使用電力量）	・予定使用電力量の多さ	100	100	コーポレートPPA予定使用電力量期間合計4,000,000kWh以上
			80	〃3,000,000kWh以上
			60	〃2,000,000kWh以上
			40	〃2,000,000kWh未満
PPA条件（電気料金変動率）	・現行料金と比較した変動率の上昇を抑えているか	100	100	現行料金と比較して変動率が100%以下
			80	現行料金と比較して変動率が100%を超え101%以内
			60	現行料金と比較して変動率が101%を超え102%以内
			40	現行料金と比較して変動率が102%を超え103%以内
			20	現行料金と比較して変動率が103%を超える
産業振興・地域振興	・環境価値の活用策が具体的で、提案者または提案者の製品・サービス等のPRに繋がる取り組みか	100	提案事項のスケジュールが示されているか	
			数値目標など具体的な目標が設定されているか	
			運用手法が示されているか 実現可能なものであるか	
			提案者間で連携するなど新規性のある取り組みか	
脱炭素化推進	・脱炭素経営や地域での環境活動など具体的な取り組みか ・小売電気事業者、需要家間や県内他企業に脱炭素化推進の波及効果を期待できる取り組みか	100	提案事項のスケジュールが示されているか	
			数値目標など具体的な目標が設定されているか	
			運用手法が示されているか 実現可能なものであるか	
			提案者間で連携するなど新規性のある取り組みか	
提案者の能力等	・県内に主たる事務所があるものの割合（小売・需要家）※	20	20	70%以上
			15	50%以上
			10	50%未満
	・市場調達以外の電力調達割合（鳥取県企業局からの調達を除く）	60	60	80%以上
			40	50%以上
			20	30%以上
			10	30%未満
	・電力調達計画	40	40	発電所停止時の代替調達ルートが確保されているか、確保方法は確実なものか
	・小売電気事業者の財務状況 ・3年分の財務諸表から判断	40	40	財務健全性が非常に高い
			30	財務健全性が高い
			20	財務健全性が普通
			10	財務健全性が低い
合計		560		

※商業・法人登記の本店が本県にあること。

〈価格点〉（※加算方式）

評価項目	評価の視点	配点	評価の基準
電力量料金単価	・電気事業の経営に安定を資する単価であるか ・予定価格未满是失格とする。 ・配点は最大440点とする。	440	$\frac{(\text{当該入札価格} - \text{予定価格})}{\text{予 定 価 格}} \times 100 \times \text{入札価格} + 100$

評価項目のうち「産業振興・地域振興」と「脱炭素化推進」の具体例

評価項目	評価の視点	具体例
産業振興・地域振興	・環境価値の活用策が具体的に、提案者または提案者の製品・サービス等のPRに繋がる取り組みか ・数値目標等を含めて具体的な提案を期待	・取引先からの要望に対応するため、PPAを活用して〇年までにCo2を〇%削減する。 ・鳥取県営発電所の電気を使用していることを商品を通じて〇〇社と共同でPR活動を行い、〇年までに年間売上〇万円を目標とする。
脱炭素化推進	・脱炭素経営や地域での環境活動など具体的な取り組みか ・数値目標等を含めて具体的な提案を期待	・「再エネ100宣言 RE Action」に参加し、〇年までにCo2を〇%削減する目標を掲げ、〇〇により省エネの導入を進める。
	・小売電気事業者、需要家間や県内他企業に脱炭素化推進の波及効果を期待できる取り組みか	・サプライチェーンを構成する県内の〇〇社と提携して、〇年までにコーポレートPPAのスキームを構築し、サプライチェーン全体でCo2を〇%削減する。